

韓国FTA戦略の衝撃

～積極的政策展開と日本への影響について～

2010年12月16日 (木)

14時～16時30分

於 ジェトロ本部5階会議室

日本貿易振興機構 アジア経済研究所
地域研究センター 主任調査研究員

奥田 聡

資料の構成

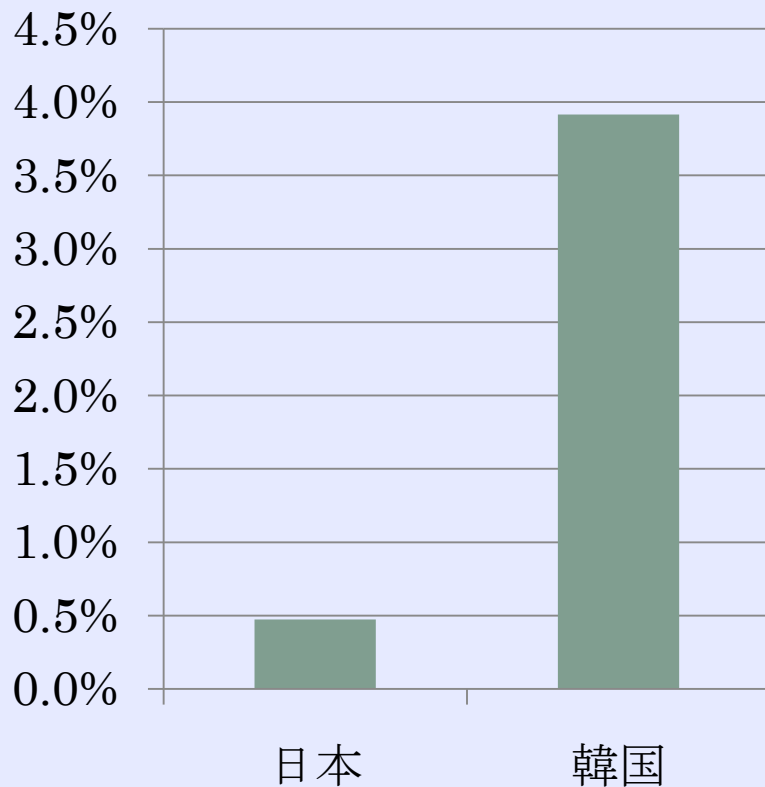
- ◆ 最近の韓国経済
- ◆ 韓国のFTA戦略
- ◆ 主要FTAの概要
 - ◆ 韓EU、韓米、韓中、日韓、韓ASEAN
- ◆ 韓国FTAの衝撃---効果分析
 - ◆ 前提条件
 - ◆ 締約国への影響
 - ◆ 第三国への影響---日本への衝撃---
- ◆ 韓国企業のFTA活用戦略
- ◆ 韓国のFTAに対する日本の対処
- ◆ おわりに

最近の韓国経済(1)

高成長、規模拡大、キャッチアップ

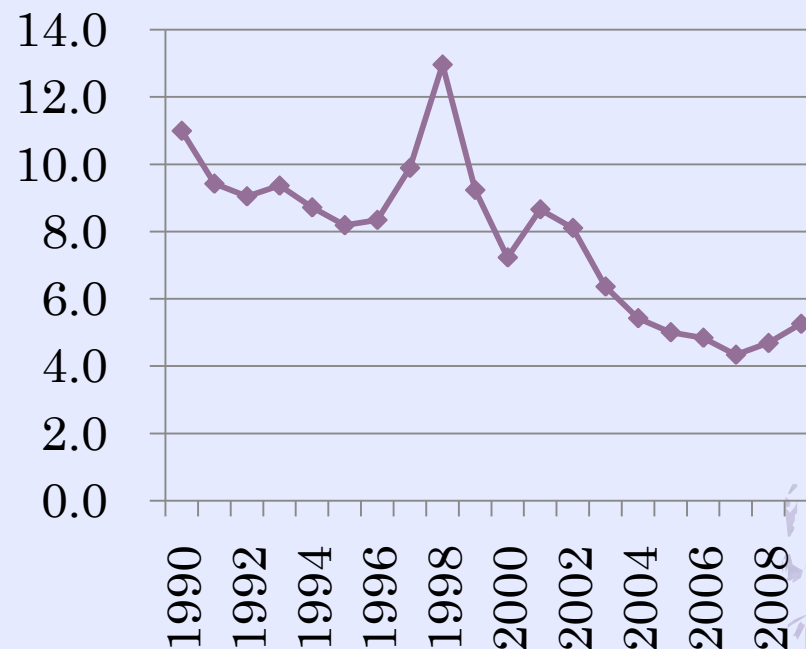
- ◆ 日本を上回る好調な成長パフォーマンス

2000~2009年の年平均経済成長率



- ◆ 日本に着々とキャッチアップ
- ◆ GDPは8329億ドル(2009年)

日韓のGDP比(倍)

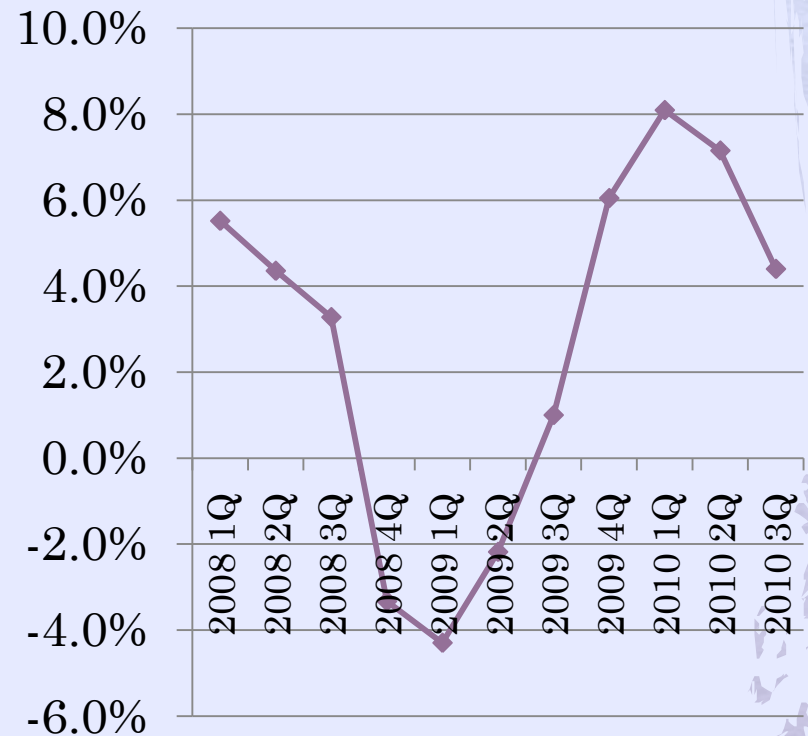


最近の韓国経済(2)

「危機」を「機会」に:したたかさを具備

- ◆ アジア通貨危機(1997-98年)およびリーマンショック(2008-09年)では、マイナス成長を経験する。
- ◆ 危機を経験しつつも、程なく「V字回復」を実現。
- ◆ 2010年第1四半期には8%成長を達成。

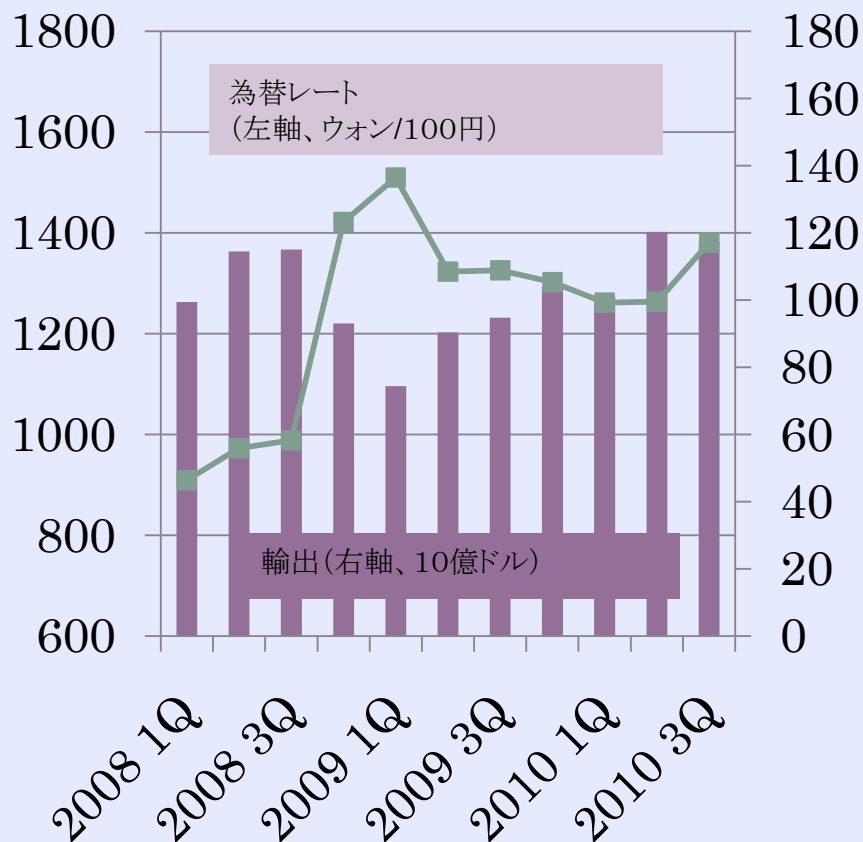
GDP成長率
(前年同期比)



最近の韓国経済(3)

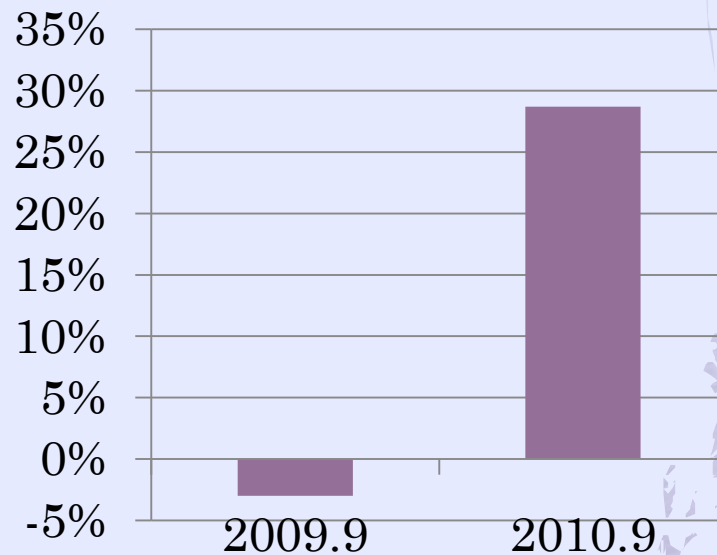
通貨安の恩恵は企業に

通貨安持続の中、輸出増



企業は空前の高収益

上場主要100社増益率
(前年同月比)



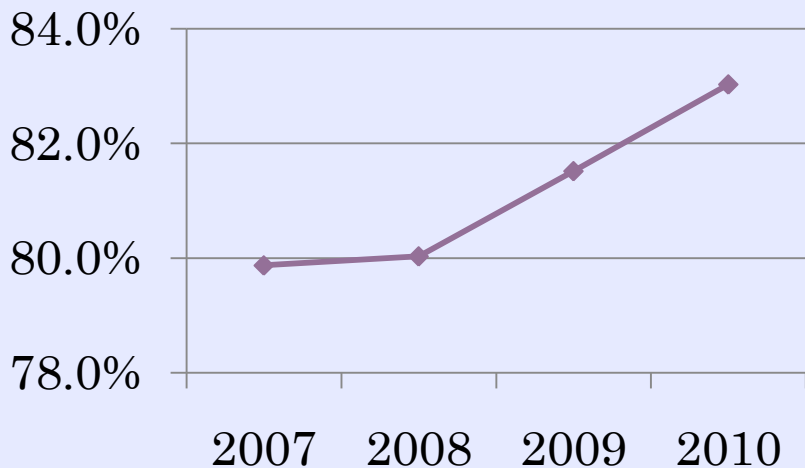
最近の韓国経済(4)

「安かろう悪かろう」から脱却の兆し

世界不況の中、安売り競争から逃れる。

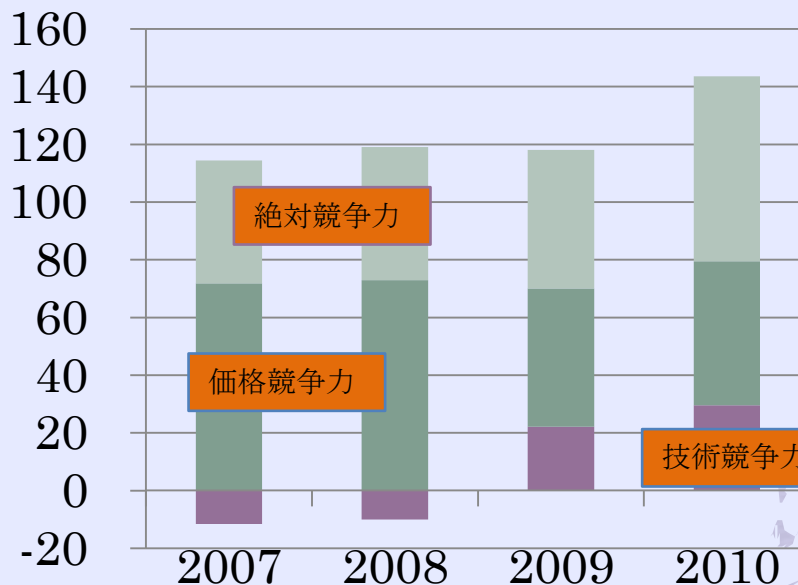
貿易黒字は価格競争力を主力とするが、技術競争力も台頭。

重化学工業製品の輸出入 単価比 (対世界、ドル建)



*筆者計算

重化学工業製品貿易収支の 要因分解(10億ドル)



*筆者計算

貿易収支の要因分解





- ◆ HS6桁品目のそれぞれを
 - (1) 韓国の輸出単価 $>$ 輸入単価
 - (2) 韓国の輸出単価 $<$ 輸入単価
 - (3) 片貿易 (輸出あるいは輸入のみしか存在しない) に分類。
- ◆ それぞれの分類について貿易収支を集計し、次のように定義
 - (1) 技術競争力に起因する収支
 - (2) 価格競争力に起因する収支
 - (3) 絶対競争力に起因する収支

韓国のFTA戦略(1)

同時多発的展開を果敢に指向


- ◆ 米国、EUなど大国相手の鮮やかな交渉進行で「FTA巧者」(片山さつき氏)の異名をとる。
- ◆ 2003年の「FTAロードマップ」
 - ◆ 「大陸別橋頭堡」を築いた後、主要貿易相手へと拡大する戦略
 - ◆ 「同時多発的」なFTA推進
- ◆ 2008年のリーマンショック後はFTA推進を急加速。
- ◆ 日本に比べると対象を近隣国に限定せず、先進国相手の大型FTAを果敢に手掛ける傾向がある。また、交渉先も多い。
- ◆ 自前での自由貿易ネットワークの構築を目指す。関与するFTA案件が全部発効した場合、貿易の9割超をFTAがカバー。
- ◆ 輸出先確保や進出企業対策が主な動機。最近では資源確保も動機として浮上。
- ◆ 相手国との外交関係改善を狙った戦略的なFTA推進が特徴。

韓国のFTA推進状況

発効	チリ 	2004.4.1	初のFTA、中南米への橋頭堡。批准に手間取り
	シンガポール 	2006.3.2	東南アジアへの橋頭堡
	EFTA	2006.9.1	欧州への橋頭堡
	ASEAN 	2007.6.1(商品) 2009.5.1(サービス) 2009.9.1(投資)	発展段階別の時差開放。原産地証明に原価構造資料提出要、利用が低調。
	インド  (交渉完了)	2010.1.1	有望市場への布石、即時撤廃率は低い。日本に先行。
署名	EU	2010.10.6	韓米に次ぐ本格的FTA。

韓国のFTA推進状況(続)

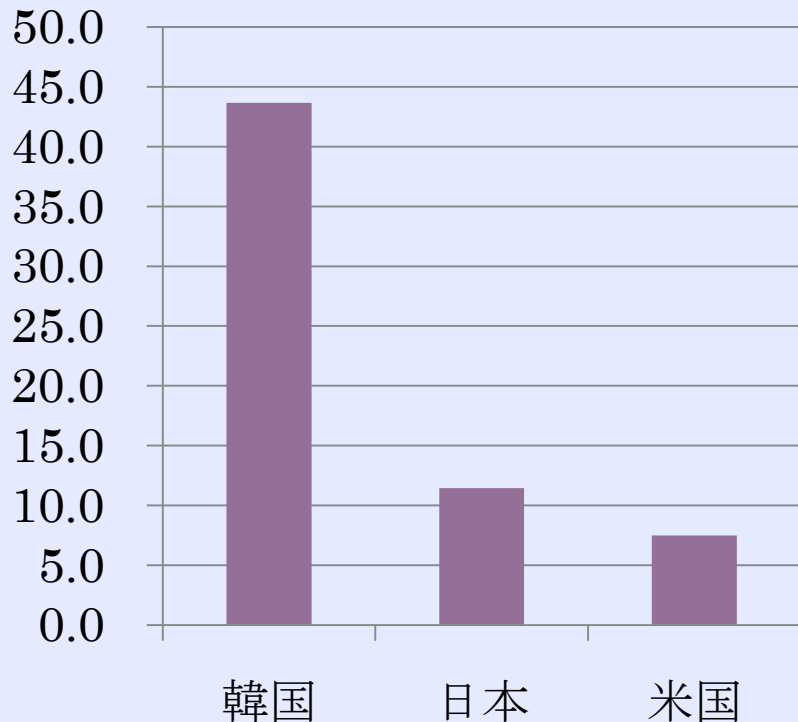
署名	アメリカ	2007.6.30	本格的FTA、コメ除外
	ペルー  (交渉中)	2010.8.30	南米第2のFTA、天然資源確保
交渉中	日本 	2004.11.3 中断	2009.12 第4回実務協議 2010.9.16 第1回局長級協議
	メキシコ 	(発効)	一時中断、韓米FTA署名後に再開
	カナダ		カナダより「韓米並み」要求。
	このほか、オーストラリア  、ニュージーランド、GCC(ペルシア湾岸協力会議  、 コロンビア、トルコと交渉中		
その他	中国	政府間事前協議	中国が積極姿勢。2010年4月20日、李大統領が推進を指示。9月28日、政府間事前協議を開催。
	このほか、MERCOSUR, ロシア、イスラエル、南アフリカ関税同盟、日韓中  、中米諸国、ベトナム  (発効)などが準備中		

出所:外交通商部ウェブページ。注:  は日本の推進状況を表し、韓国の推進状況と異なる場合はそれに続くカッコ内に注釈を置いた。日本はこのほか、スイス、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、タイ、インドネシアとの間のFTAが発効。

韓国のFTA戦略(2)

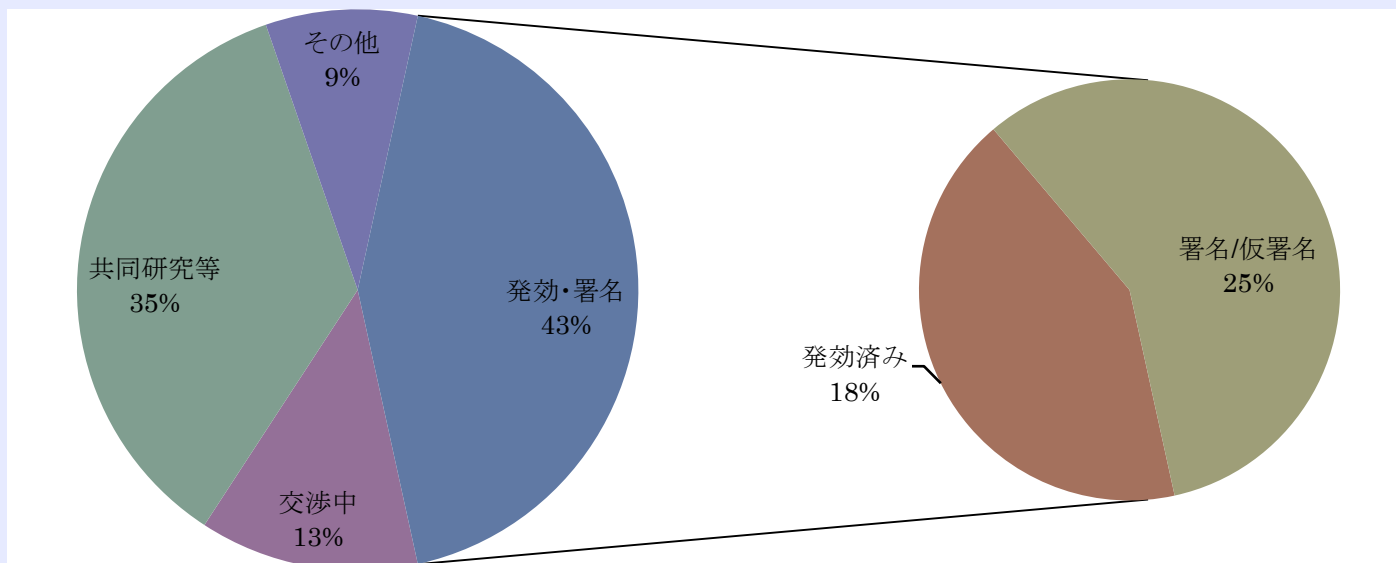
FTAを通じた輸出振興の背景

GDPに占める輸出の割合
(2009年、%)



- ◆ 韓国の輸出がGDPに占める割合は、日本の4倍、米国の6倍。
- ◆ 日本同様、内需不振の傾向が続く。輸出ドライブで韓国経済の底割れを防ぐ。
- ◆ 技術要因が台頭したとはいえ、韓国の輸出の強みは依然として「価格」
- ◆ FTAによる価格引き下げ余力は韓国にとって魅力。

韓国の輸出入におけるFTAのカバレッジ(2009年)



データ出所: 韓国関税庁ウェブサイト(2010年5月18日アクセス)

FTA案件が進行中の国々との貿易は実に全体の91%を占める。

韓国のFTA戦略(3)

日本とよく似た関心品目と敏感品目

◆ 関心品目

- ◆ 自動車
- ◆ 自動車部品
- ◆ 家電製品
- ◆ オーディオ・テレビ
- ◆ 繊維製品

*重化学工業製品に重点

◆ 敏感品目

- ◆ コメ
- ◆ ニンニク
- ◆ トウガラシ
- ◆ 果実類
- ◆ 高麗ニンジン
- ◆ 酪農製品
- ◆ 牛肉

*一次産品に集中

韓国のFTA戦略(4)

官民の積極的なFTA利用促進策

◆ 関税庁

- ◆ 「FTAポータル」
 - ◆ FTAビジネスモデル紹介、コンサルティング供与
- ◆ FTAグローバルセンター開所(4月21日)
 - ◆ FTA利用促進のための総括的機関
 - ◆ 複雑さを増すFTAを活用するための支援策を供与

その他の利用促進策

- ◆ 知識経済部FTA企業支援ポータル
- ◆ 韓国貿易協会FTA特別委員会
- ◆ 全国経済人連合会
- ◆ 中小企業中央会貿易投資支援センター

韓国のFTA戦略(5)

今後の国内被害を想定した素早い対応

◆ 農業

- ◆ 農産品自由化対策:2004~13年の「119兆ウォン投融資計画」
- ◆ FTA専用の農業対策:2008~17年の韓米FTA農業対策投融資(20.4兆ウォン)、韓EU FTA農業対策(2兆ウォン)
- ◆ コメのFTA譲許除外(日本より米作比率高)
- ◆ 政党の成り立ちが地域対立的→政党が一丸となってFTAへの賛否を表明することがあまりない
- ◆ 農協の性格の違い:日本よりも政府寄り
- ◆ 農業でのデメリットよりも貿易上のメリットを重視する国民世論

◆ その他産業

- ◆ 製造業、サービス業の被害についても政府の「貿易調整支援」事業によって救済する仕組みを整備

韓国のFTA戦略(6)

華々しい展開の裏で

- ◆ 素早い展開、果敢な決断などの長所とは裏腹にいくつかの短所も散見される
- ◆ 拙速さ:素早さの裏返し。韓チリFTAは批准まで1年所要、国会審議は大紛糾。韓米FTAに至っては10カ月で交渉をまとめたのに対して、その後3年以上にわたって批准案はたな晒し。
- ◆ 思いつき:リーマンショック時には短期経済対策としてFTAを唱道する者が政官界に現れる。北朝鮮の開城工業団地製品を韓国FTAの枠内で扱わせる開城工団条項も理解しにくい「代物」。
- ◆ 貿易効果へのこだわり:資源目的のFTAを除き、純輸出増加の多寡を重視する傾向が強い。国内主体が輸入品を安価に導入することができることを評価しない傾向。日韓EPAによる貿易不均衡拡大への韓国側の懸念が日韓交渉を止めていることが典型的な例。

韓国・EU FTA (1)

交渉の経過

- ◆ 韓国内に大きな反対は存在しなかった。
- ◆ 日本が手掛けていなかった相手先との本格的なFTA。
- ◆ 2007年5月 第1回交渉
 - ◆ 韓米FTAの進展が交渉開始を後押し
 - ◆ 交渉初期はEU側が柔軟。しかし「韓米並み」譲歩の要求(KORUS Parity)が強まり、ペースが鈍る。
 - ◆ 韓国の輸出品に対する関税払い戻し、EUの自動車基準の認定などが終盤の焦点に。
- ◆ 2009年3月 第8回交渉(最終交渉)
- ◆ 2009年10月 仮署名
 - ◆ イタリアが自動車業界の反対を理由に最終承認に抵抗
- ◆ 2010年10月6日 正式署名
- ◆ 2011年7月 暫定発効(予定)

韓国・EU FTA(2)

関税引き下げのあらまし

- ◆ EU:5年間で工業製品の関税全廃
 - ◆ 工業製品の早期(3年以内)撤廃率99.4%。
 - ◆ 韓国の関心品目の小型自動車(税率10%)、カラーテレビ(税率14%)は5年以内に撤廃。
 - ◆ 現在、EUは一部品目(LCDディスプレイなど)への関税賦課一時停止しているが、韓国に対してはFTA発効に伴いこれら関税賦課停止が恒久化。
- ◆ 韓国:7年間で工業製品の関税全廃
 - ◆ 工業製品の早期(3年以内)撤廃率95.8%。
 - ◆ カラーTV、冷蔵庫、自動車部品等は即時撤廃。
 - ◆ コメについては除外。農産品については酪農品、畜産品が焦点、耕作作物への影響は小。

韓国・EU FTA (3)

その他

- ◆ 韓国の自動車安全基準42個のうち、32個についてはUNECEの基準を認定
- ◆ 原産地: 厳格な原産地認定を柔軟化 (EU)
従来: 「関税コード変更基準 + 付加価値基準」
韓国EU FTA: どちらか一方のみで認定
- ◆ 韓国の関税払い戻し制度は維持
 - ◆ 輸出品生産に所要の輸入原材料に掛かる関税を払い戻す。
 - ◆ ただし、関税払い戻しセーフガード制度を置き、乱用をチェック
 - ◆ 第三国産原材料を過度に使用することによる本FTAへのタダ乗り防止が目的

韓米FTA(1)

事前予想と成果

- ◆ 事前には、交渉開始あるいは妥結の予想はほとんどなし
 - ◆ 牛肉、自動車、映画、医薬品等の韓米摩擦解決が交渉開始の前提
 - ◆ 国内における反米感情の存在
 - ◆ 米国が韓国の敏感品目であるコメ・牛肉などの開放を狙っていたこと
- ◆ 韓国は自動車、米国は農産物で開放成果
 - ◆ 韓国側の高い関税引き下げ水準。
 - ◆ 対米関係重視の盧前大統領の決断。「果敢な譲歩」を印象付ける
 - ◆ 韓国の対米輸出増は大半が自動車関連。米国での自動車関税は5年間で撤廃(協定修正の結果)。
 - ◆ 韓国農産物市場はコメを除き、開放対象に。15年後にはほとんどの農産物は対米市場開放
- ◆ 手際の良い交渉に諸外国が注目
 - ◆ 2007年4月妥結。交渉期間は10か月
 - ◆ 日本の手掛けていなかった相手先との大型FTA。

韓米FTA(2)

自動車、牛肉で不満な米国、協定修正で決着

- ◆ 自動車、牛肉での韓米FTA交渉結果に米国内で不満
{牛肉}
 - ◆ 韓国での関税撤廃は15年と長期。狂牛病関連の輸入制限にも不満
 - ◆ 李明博政権は韓米牛肉交渉(2008年4月)で輸入可能部位拡大で事態打開を図るも、反発する市民のデモが頻発、李政権が窮地に。
{自動車}
 - ◆ 韓国車の対米輸出増は確実。他方、米国車の対韓輸出増は望み薄
 - ◆ 韓米FTA妥結後、米国自動車業界は危機的状況に。
- ◆ 米国での批准難航、署名後3年5カ月間協定はたな晒し状態
- ◆ 2010年12月、米国での自動車関税撤廃を5年間とする協定修正に両国が合意、批准に向けて前進。
 - ◆ 不利な改定と批判する声もあるが、今後のFTA推進に弾みをつけるため、また、米国との全般的な関係改善のための決断と評価できる。

韓中FTA(1)

韓国から見たメリットと隘路

- ◆ メリット
 - ◆ 中国は韓国の輸出先第一位、高い関税障壁、韓国企業の主要投資先
 - ◆ 輸出企業、対中投資企業のメリット大
- ◆ デメリット
 - ◆ 農産物、労働集約財の対中輸入急増で国内産業崩壊の恐れ
 - ◆ 鉄鋼、安価な家電、部品でも中国製品席捲の恐れ
- ◆ 李明博大統領は、中国市場確保などの観点から韓中FTAの推進を指示(4月20日)。政府間事前協議開催(9月28日)
- ◆ 中国と台湾との間のFTA(ECFA)、合意(6月29日署名)
 - ◆ 中国市場で韓台は激しく競合、ECFAで韓国のシェアが台湾に食われる
- ◆ 対中関係安定
 - ◆ 哨戒艇撃沈、延坪島砲撃など、南北関係緊張と中国の北に対する強い影響力への期待。
 - ◆ 中国はこれまで同FTA推進を対韓へ働き掛ける。

韓中FTA(2)

予想される影響

- ◆ 既存研究では、GDPレベルにおいて双方にプラスの影響
 - ◆ しかし、各研究とも推計値にかなりの幅があることに留意。
 - ◆ 業種別に見ると、意外に多くの産業で否定的影響を予想。
 - ◆ 一般機械、精密化学などにおいても中国製品の脅威を感じているのが現状
- 実際には、韓中FTAの推進にはかなりの抵抗が予想される
- * 予備協議で中国が見せた姿勢は台湾に対するものとはちが
い、韓国の農産物市場の開放を求めるむしろ厳しいもので
あった。
 - * 11月の延坪島砲撃で韓中関係に変化。韓国世論に対中不
信が芽生え、対中関係改善の観点からの同FTA推進は多少
モメンタムを失っている状況。

日韓EPA(1)

韓国から見た隘路

- ◆ 「利益の均衡」の演出に苦慮
 - ◆ 韓国の高関税、日本の低関税の構図
 - ◆ 加えて、韓国が日本の部品、機械、素材等を輸入し、製品を輸出する加工貿易的構造は現在も存在。
 - ◆ このため、EPA発効に伴い、短期的には対日赤字増加がほぼ確実な情勢。
 - ◆ 1965年の日韓国交正常化以来、韓国の対日収支は継続して赤字。韓国側はこれを政治問題視。
 - ◆ 1998年開始の民間研究段階から韓国側は日韓EPAに伴う貿易不均衡に関する対国民説明を心配。

日韓EPA(2)

交渉中断と最近の動き

- ◆ 2004年秋以降交渉中断
 - ◆ 韓国側は日本の農産物開放の少なさを挙げる
 - ◆ 真相は自動車、機械の反対＋盧政権の嫌日
 - ◆ 韓国側の「利益均衡」or「痛み分け」のロジック
 - ◆ 韓国に利益がないなら日本が痛みを分け合ってもらいたい＝日本の農産物開放を持ち出す
- ◆ 李明博政権は前政権よりも前向きだが、前途多難
 - ◆ 2008年6月に実務協議開始
 - ◆ 2009年7月には審議官級へ格上げ
 - ◆ 2010年9月には局長級協議開催

韓ASEAN FTA

- ◆ 途上国の事情に配慮:使い勝手はいま一つ
 - ◆ 国ごとに違う譲許税率
 - ◆ 適用手続きが複雑:関係先から証明資料提供を拒否をされることも
 - ◆ ASEAN側輸入における利用率は20-30%程度
 - ◆ ASEAN側の国々ではFTA利用をあまり奨励していない模様
- ◆ ASEAN+1の一角
 - ◆ 広域統合への布石として、戦略的価値
- ◆ ASEAN側は直接投資呼び込みに注力。
- ◆ 経済的効果は未知数。対アセアン輸出は増えているが、無税の船舶が輸出増の半分を説明。

韓国のFTAの衝撃---効果分析(1)

数値分析の前提条件

- ◆ 未発効の主要FTA(韓EU、韓米、韓中、日韓)の発効1年目の短期効果を分析。
- ◆ 分析対象は締約国と主要第三国。
- ◆ 基準年次は2008年(韓米は2006年)。
- ◆ 代替弾力性はGTAP6(2005年公表)に準拠。
 - ◆ 2010年の拙著(韓国のFTA---10年の歩みと第三国への影響、2010年2月、アジア経済研究所)での数値に比べ3-4倍アップ。
 - ◆ 影響額は「多めに見積もった」数値の性格を帯びる。
- ◆ 各FTAは利用率100%を仮定。(かなり強い仮定)
- ◆ 関税引き下げ幅は次の通り仮定。
 - ◆ 韓米、韓EU:協定書所載のものを使用。
 - ◆ 日韓:日韓ともにチリとの税率(日本2008年、韓国2009年)を使用。
 - ◆ 韓中:韓中ともに韓チリFTAの税率を使用。中国については、韓チリFTAでの関税引き下げ率をHS6桁基準で算出し、2008年の中国のMFN税率に乗じた。

韓国のFTAの衝撃---効果分析(1)

数値分析の前提条件(続)

- ◆ 個別の第三国への影響は、輸入品間代替分として計算される第三国への影響総額を、第三国輸入における各国のシェアで割り振って算定。
- ◆ 従量税率品目については、基準年次における実績により従価税率に置き換えて分析。
- ◆ 韓国市場については、関税払い戻し制度および協定上の無税割り当て数量を考慮。
- ◆ 関税払い戻し制度を勘案するにあたっては、払い戻し実績が輸入時の「輸出用輸入」申告に比べて少ないため、実績を参考に調整。
- ◆ 無税割り当て品目については、割り当て数量は消尽したものとし、割り当て外数量への減免措置を仮定。
- ◆ EU市場については、一部品目(LCDディスプレイなど)への関税賦課一時停止が続くものと仮定。
- ◆ 中国市場については、特定の奨励プロジェクト等に対する関税払い戻し等を考慮しなかった。中国市場に関する推計は多少過大推計の傾向があることに留意。
- ◆ 韓国の対中輸入に関しては、対途上国特惠関税を捨象。

韓国の主要FTAの影響

締約国への影響(発効1年目、100万ドル)

輸出国	輸入国	FTA名	基準年	輸出増				輸入増	輸出純増	関税負担率
				対締約国	対第三国	輸出増計	増加率	対締約国		
韓国	EU	韓EU FTA	2008	2,148	3,851	5,999	10.4%	4,343	1,656	2.05%→0.94%
	米国	韓米FTA	2006	1,845	4,023	5,868	13.2%	2,737	3,131	1.81%→0.60%
	中国	韓中FTA	2008	10,467	17,293	27,760	24.6%	6,777	20,983	4.58%→1.69%
	日本	日韓EPA	2008	617	988	1,605	5.4%	5,581	-3,976	0.70%→0.08%
	合計				15,077	26,155	41,232	16.9%	19,438	21,794
EU	韓国	韓EU FTA	2008	4,343	5,647	9,990	25.0%	2,148	7,842	6.00%→2.77%
米国	韓国	韓米FTA	2006	2,737	3,492	6,229	18.5%	1,845	4,384	4.39%→2.26%
中国	韓国	韓中FTA	2008	6,777	5,861	12,638	16.4%	10,467	2,171	5.63%→2.79%
日本	韓国	日韓EPA	2008	5,581	6,663	12,244	20.1%	617	11,627	3.07%→0.26%

韓国のFTAの衝撃---効果分析(2)

韓国---4つのFTAの効果はGDPの2.3%

- ◆ 韓中FTAが大きな影響を持つ。
- ◆ 韓国は4つのFTA(韓EU、韓米、韓中、日韓)により、輸出を412億ドル増やす。
 - ◆ 最大の増加を見せるのは対中輸出(278億ドル)
 - ◆ 増加幅の最も小さいのは対日輸出(16億ドル)
 - ◆ 日韓EPAは対日輸入増をもたらし、純輸出は赤字。同EPAは利益薄いと韓国の主張を裏付ける。
 - ◆ FTA締約国からの輸入増を差し引いた純輸出は218億ドル増(2008年GDPの2.34%)
- ◆ 韓米FTAでは繊維輸出の増加が予測される。米国の関税引き下げ幅の大きさが主因。
- ◆ 韓米、韓EU FTAについては、自動車の輸出増が大きい。そのほか、自動車部品、化学、機械、電機などでの輸出増が大きい。
- ◆ 韓米FTA再交渉(2011.12)の結果失われる自動車輸出増は約10億ドル相当。
- ◆ 韓中FTAについては、精密、機械、電機、情報通信機器、自動車部品などでの輸出増が大きい。
- ◆ EUについては、テレビ部品などに対する関税徴収猶予が停止され、本則による徴収が再開されると影響額はさらに増大。

韓EU FTAの影響(韓国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	韓国製品との代替	第三国製品との代替	対韓輸出増計	増加率*
1 農水畜産	270	211	481	28.3%
2 鉱物・エネルギー	5	15	21	5.3%
3 化学・プラスチック	647	788	1,435	23.5%
4 木製品、紙、出版	6	7	13	2.3%
5 繊維(含皮革、履物)	435	640	1,074	75.8%
6 土石・貴金属	115	160	275	27.4%
7 卑金属	277	423	700	23.4%
8 機械	1,136	1,345	2,481	27.7%
9 電機	719	1,074	1,793	44.9%
a その他輸送機器	35	36	71	9.7%
b 自動車	121	71	192	9.6%
c 自動車部品	201	255	455	52.7%
d 精密・光学機器	315	529	844	34.5%
e 雑品、その他製造業	61	94	155	22.1%
総計	4,343	5,647	9,989	29.5%

注* 増加率は国内向け輸入(総輸入-輸出用輸入)に対する率。

韓米FTAの影響(韓国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	韓国製品との代替	第三国製品との代替	対韓輸出増計	増加率*
1 農水畜産	294	153	447	16.2%
2 鉱物・エネルギー	125	272	397	54.6%
3 化学・プラスチック	410	533	942	25.2%
4 木製品、紙、出版	9	8	17	2.3%
5 繊維(含皮革、履物)	96	145	241	54.7%
6 土石・貴金属	65	84	149	32.5%
7 卑金属	187	261	447	30.7%
8 機械	424	572	996	18.6%
9 電機	431	703	1,135	23.6%
a その他輸送機器	15	13	28	1.2%
b 自動車	27	44	70	52.1%
c 自動車部品	65	93	158	58.5%
d 精密・光学機器	552	550	1,102	35.4%
e 雑品、その他製造業	38	61	99	17.2%
総計	2,737	3,492	6,228	23.1%

注* 増加率は国内向け輸入(総輸入-輸出用輸入)に対する率。

韓中FTAの影響(韓国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	韓国製品との代替	第三国製品との代替	対韓輸出増計	増加率*
1 農水畜産	358	221	580	19.1%
2 鉱物・エネルギー	23	91	114	2.7%
3 化学・プラスチック	702	853	1,555	30.9%
4 木製品、紙、出版	58	53	111	14.2%
5 繊維(含皮革、履物)	1,783	887	2,670	45.1%
6 土石・貴金属	329	215	544	29.8%
7 卑金属	608	586	1,194	7.1%
8 機械	641	1,012	1,653	25.9%
9 電機	1,594	1,198	2,792	20.3%
a その他輸送機器	61	41	101	11.7%
b 自動車	1	2	4	53.2%
c 自動車部品	105	140	245	42.1%
d 精密・光学機器	279	396	675	48.4%
e 雑品、その他製造業	235	165	400	21.0%
総計	6,777	5,861	12,638	20.2%

注* 増加率は国内向け輸入(総輸入-輸出用輸入)に対する率。

日韓EPAの影響(韓国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	韓国製品との代替	第三国製品との代替	対韓輸出増計	増加率*
1 農水畜産	79	90	169	34.1%
2 鉱物・エネルギー	77	144	221	21.4%
3 化学・プラスチック	1,132	1,228	2,360	28.2%
4 木製品、紙、出版	1	3	4	1.2%
5 繊維(含皮革、履物)	144	225	369	85.4%
6 土石・貴金属	171	150	322	24.8%
7 卑金属	361	494	854	9.3%
8 機械	1,754	1,955	3,709	36.5%
9 電機	914	1,127	2,041	26.5%
a その他輸送機器	23	27	49	3.9%
b 自動車	168	192	361	46.5%
c 自動車部品	178	180	359	41.5%
d 精密・光学機器	487	748	1,235	43.3%
e 雑品、その他製造業	90	101	191	41.7%
総計	5,581	6,663	12,244	27.1%

注* 増加率は国内向け輸入(総輸入-輸出用輸入)に対する率。

韓国のFTAの衝撃---効果分析(3)

FTA締約国

- ◆ 各FTAにともなう締約相手の対韓輸出増は相当大的い。60～120億ドルに達する。
- ◆ いずれの相手先も対韓輸入を差し引いた純輸出額が黒字を記録。
- ◆ 特に、日本は対韓輸出純額が116億ドルに達する。
 - ◆ 日韓FTAの両国における受益が著しく不均衡との韓国側主張を裏付ける。
- ◆ 韓国がこれまで幅広い品目に関税を維持してきた関係上、輸出増がみられる品目も多様にわたる。
- ◆ いずれのFTA相手先についても、対韓輸出増は化学、機械、電気などにおいて顕著。
- ◆ 中国の対韓輸出増は繊維が多い。

韓EU FTAの影響(EU市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

	EU製品との代替	第三国製品との代替	対EU輸出増計	増加率
1 農水畜産	15	31	46	22.3%
2 鉱物・エネルギー	145	268	413	17.2%
3 化学・プラスチック	272	448	720	17.9%
4 木製品、紙、出版	0	0	1	0.3%
5 繊維(含皮革、履物)	260	497	757	57.8%
6 土石・貴金属	21	41	62	11.8%
7 卑金属	124	243	367	9.2%
8 機械	350	617	967	12.8%
9 電機	261	498	759	3.6%
a その他輸送機器	26	44	70	1.1%
b 自動車	509	847	1,356	22.5%
c 自動車部品	111	205	315	23.3%
d 精密・光学機器	32	65	97	3.8%
e 雑品、その他製造業	23	46	68	27.2%
総計	2,148	3,851	5,999	10.4%

韓米FTAの影響(米国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	米国製品との代替	第三国製品との代替	対米輸出増計	増加率
1 農水畜産	16	31	48	14.2%
2 鉱物・エネルギー	19	29	48	2.4%
3 化学・プラスチック	121	217	338	10.6%
4 木製品、紙、出版	0	1	1	0.2%
5 繊維(含皮革、履物)	582	1,558	2,140	100.9%
6 土石・貴金属	30	67	96	36.7%
7 卑金属	95	188	283	8.6%
8 機械	112	215	327	4.4%
9 電機	228	463	692	5.7%
a その他輸送機器	3	5	8	1.1%
b 自動車	479	926	1,405	15.2%
c 自動車部品	100	197	297	19.4%
d 精密・光学機器	34	68	102	16.6%
e 雑品、その他製造業	25	54	79	16.4%
総計	1,844	4,019	5,863	13.4%

韓中FTAの影響(中国市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	中国製品との代替	第三国製品との代替	対中輸出増計	増加率
1 農水畜産	51	99	150	45.6%
2 鉱物・エネルギー	1,176	1,279	2,455	24.2%
3 化学・プラスチック	738	1,045	1,783	8.4%
4 木製品、紙、出版	1	1	2	0.4%
5 繊維(含皮革、履物)	1,189	1,824	3,013	97.0%
6 土石・貴金属	195	366	561	122.1%
7 卑金属	907	1,407	2,314	26.1%
8 機械	1,228	2,298	3,526	32.0%
9 電機	2,390	3,911	6,302	16.5%
a その他輸送機器	4	9	13	18.8%
b 自動車	2	4	6	0.6%
c 自動車部品	563	1,072	1,634	149.7%
d 精密・光学機器	1,898	3,778	5,676	34.3%
e 雑品、その他製造業	124	201	325	153.3%
総計	10,467	17,293	27,760	24.6%

日韓EPAの影響(日本市場)

産業別影響(発効1年目、100万ドル)

産業	日本製品との代替	第三国製品との代替	対日輸出増計	増加率
1 農水畜産	39	46	84	5.8%
2 鉱物・エネルギー	1	1	2	0.0%
3 化学・プラスチック	254	404	659	18.2%
4 木製品、紙、出版	1	2	2	1.1%
5 繊維(含皮革、履物)	150	295	445	66.1%
6 土石・貴金属	15	28	43	4.6%
7 卑金属	109	138	246	5.1%
8 機械	0	0	0	0.0%
9 電機	35	51	86	1.1%
a その他輸送機器	0	0	0	0.0%
b 自動車	0	0	0	0.0%
c 自動車部品	0	0	0	0.0%
d 精密・光学機器	1	2	3	0.4%
e 雑品、その他製造業	12	22	34	16.6%
総計	617	988	1,604	5.6%

韓国の主要FTAの影響

第三国への影響(発効1年目、100万ドル)

輸出国	輸入国	FTA名	基準年	第三国						第三国計
				EU	米国	中国	日本	台湾	その他	
EU	韓国	韓EU FTA	2008	-	1,085	1,653	1,775	107	1,027	5,647
韓国	EU		2008	-	432	799	766	120	1,734	3,851
米国	韓国	韓米FTA	2006	914	-	611	1,114	80	773	3,492
韓国	米国		2006	602	-	747	582	137	1,955	4,023
中国	韓国	韓中FTA	2008	1,695	830	-	1,637	198	1,501	5,861
韓国	中国		2008	2,811	866	-	5,336	3,319	4,961	17,293
日本	韓国	日韓EPA	2008	2,372	1,340	1,669	-	233	1,049	6,663
韓国	日本		2008	123	107	417	-	68	273	988
合計				8,517	4,660	5,896	11,210	4,262	13,273	47,818

韓国のFTAの衝撃---効果分析(4)

第三国---日本

- ◆ 日本は韓国FTAの影響を最も多く受ける。
 - ◆ 4カ国8市場における輸出減少は112億ドルに達する。
 - ◆ とりわけ韓中FTAが発効した場合の中国市場での影響大。輸出減少額は53億ドル。
 - ◆ 韓EU、韓米FTAの場合は、韓国市場での影響の方が大きい。日本の対韓輸出物量の多さと韓国の関税の高さが主な原因。
 - ◆ 韓国市場における日本製品は必需品的な扱いがされることが多く、価格弾力的ではないとの指摘も多いが、ウォン・ユーロ・ドル安の現状から、FTAが供給先転換の契機となりかねないことに留意。
 - ◆ 日本にとって「堅いお得意様」である韓国市場をいったん失うと、マクロ経済的に軽視できない事態になる可能性も。機械、精密に強いEU製品に警戒要。
 - ◆ 米国・EU市場では関税引き下げが進展したため影響は大きくない。EUではテレビ部品などへの関税徴収猶予もあり、現状での影響は大きくない。それでも自動車、自動車関連での影響はある。
- ◆ 韓国FTAの影響は日本からの直輸出だけにとどまらない。各地に所在の韓国系企業向け物品が免税の恩恵に浴する。
- ◆ 各地において日系企業・韓国系企業の競争も激化する見通し。
 - ◆ EU・米国の自動車、家電製品などでは競争激化が懸念される。
 - ◆ 在欧韓国系企業の売上増は20億ドル余りに上る可能性も(後述)。

韓国のFTAの衝撃---効果分析(5)

その他第三国

- ◆ その他第三国も韓国FTAの影響を少なからず受ける。
 - ◆ 中国の受ける影響がかなり大きい。各国輸入市場における中国のプレゼンス増大を反映する。
 - ◆ EU,米国、台湾の場合、韓中FTAが発効した際の中国における影響が大きい。
 - ◆ 各国の輸出における中国の重要性がアップした反面、中国の関税率がまだ比較的高いことが要因。
 - ◆ 特に、台湾が中国市場で受ける影響は突出している。韓国主要FTAの影響額の8割近くに相当。
 - ◆ 台湾が受ける大きな影響は、中国市場での韓台間の激しい競争を裏付ける。
 - ◆ この競争は、ECFA(中台FTA)締結の報に接した韓国を韓中FTA推進に動かした原動力。
- ◆ 対先進国FTA(韓EU、韓米、日韓)では、韓国市場における影響が大きい。
 - ◆ 対韓輸出物量の多さと韓国の関税の高さ。
 - ◆ 韓国市場での日・EU間の競争に留意。

韓国・EU FTAの第三国への影響総括 産業別影響(韓国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	米国	中国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	211	73	15	6	1	117
2 鉱物・エネルギー	15	2	1	6	1	6
3 化学・プラスチック	788	176	164	264	22	163
4 木製品、紙、出版	7	0	3	0	0	4
5 繊維(含皮革、履物)	640	32	454	41	4	108
6 土石・貴金属	160	20	49	23	1	66
7 卑金属	423	88	167	101	13	53
8 機械	1,345	262	218	630	31	204
9 電機	1,074	176	379	335	20	163
a その他輸送機器	36	9	11	10	2	3
b 自動車	71	13	0	47	0	10
c 自動車部品	255	33	71	117	2	32
d 精密・光学機器	529	189	65	182	7	85
e 雑品、その他製造業	94	11	55	12	2	13
総計	5,647	1,085	1,653	1,775	107	1,027

韓国・EU FTAの第三国への影響総括 産業別影響 (EU市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	米国	中国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	31	2	3	0	0	25
2 鉱物・エネルギー	268	15	0	2	3	248
3 化学・プラスチック	448	87	76	45	24	215
4 木製品、紙、出版	0	0	0	0	0	0
5 繊維(含皮革、履物)	497	15	200	11	24	247
6 土石・貴金属	41	6	18	1	1	16
7 卑金属	243	33	72	19	10	109
8 機械	617	91	156	122	24	224
9 電機	498	49	183	63	16	187
a その他輸送機器	44	12	11	9	3	9
b 自動車	847	80	18	418	7	324
c 自動車部品	205	23	18	66	5	93
d 精密・光学機器	65	16	18	7	1	24
e 雑品、その他製造業	46	3	25	3	1	13
総計	3,851	432	799	766	120	1,734

韓米FTAの第三国への影響総括

産業別影響(韓国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	中国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	153	24	25	4	1	100
2 鉱物・エネルギー	272	1	4	19	1	246
3 化学・プラスチック	533	147	91	194	13	87
4 木製品、紙、出版	8	0	2	0	0	6
5 繊維(含皮革、履物)	145	35	66	16	3	25
6 土石・貴金属	84	20	15	18	1	30
7 卑金属	261	70	66	75	10	39
8 機械	572	180	49	279	9	54
9 電機	703	175	200	220	19	89
a その他輸送機器	13	6	3	2	0	1
b 自動車	44	32	0	10	0	2
c 自動車部品	93	43	18	23	0	9
d 精密・光学機器	550	170	40	240	20	80
e 雑品、その他製造業	61	9	32	14	2	4
総計	3,492	914	611	1,114	80	772

韓米FTAの第三国への影響総括

産業別影響(米国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	中国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	31	4	3	2	1	21
2 鉱物・エネルギー	29	7	0	1	1	19
3 化学・プラスチック	217	44	27	31	15	100
4 木製品、紙、出版	1	0	0	0	0	0
5 繊維(含皮革、履物)	1,558	98	411	16	66	968
6 土石・貴金属	67	7	32	1	2	24
7 卑金属	188	33	48	14	11	82
8 機械	215	45	18	76	12	64
9 電機	463	57	137	65	21	184
a その他輸送機器	5	0	2	0	0	2
b 自動車	926	264	0	325	0	337
c 自動車部品	197	22	19	36	5	115
d 精密・光学機器	68	14	20	12	2	20
e 雑品、その他製造業	54	5	30	4	2	13
総計	4,019	602	747	582	137	1,950

韓中FTAの第三国への影響総括

産業別影響(韓国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	米国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	221	28	42	22	7	121
2 鉱物・エネルギー	91	1	3	17	2	68
3 化学・プラスチック	853	220	142	289	35	168
4 木製品、紙、出版	53	10	2	1	0	40
5 繊維(含皮革、履物)	887	307	50	89	17	425
6 土石・貴金属	215	83	31	42	7	53
7 卑金属	586	158	110	167	29	122
8 機械	1,012	369	148	343	23	130
9 電機	1,198	317	175	429	28	250
a その他輸送機器	41	9	5	7	17	3
d 精密・光学機器	396	81	73	143	25	73
e 雑品、その他製造業	165	49	27	49	6	33
b 自動車	2	1	0	1	1	0
c 自動車部品	140	62	23	38	2	16
総計	5,861	1,695	830	1,637	198	1,501

韓中FTAの第三国への影響総括

産業別影響(中国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	米国	日本	台湾	その他
1 農水畜産	99	14	14	9	7	54
2 鉱物・エネルギー	1,279	8	19	397	241	614
3 化学・プラスチック	1,045	161	109	202	263	310
4 木製品、紙、出版	1	0	0	0	0	1
5 繊維(含皮革、履物)	1,824	218	78	455	428	645
6 土石・貴金属	366	64	35	137	65	65
7 卑金属	1,407	284	113	364	263	382
8 機械	2,298	982	202	687	180	247
9 電機	3,911	451	119	1,597	272	1,471
a その他輸送機器	9	4	1	3	1	1
d 精密・光学機器	3,778	131	122	900	1,550	1,074
e 雑品、その他製造業	201	26	9	81	37	47
b 自動車	4	1	1	0	0	2
c 自動車部品	1,072	466	41	504	13	48
総計	17,293	2,811	866	5,336	3,319	4,960

日韓EPAの第三国への影響総括

産業別影響(韓国市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	米国	中国	台湾	その他
1 農水畜産	90	14	25	3	10	21
2 鉱物・エネルギー	144	5	12	9	66	17
3 化学・プラスチック	1,228	403	282	49	90	298
4 木製品、紙、出版	3	0	1	0	1	0
5 繊維(含皮革、履物)	225	43	124	5	18	21
6 土石・貴金属	150	29	44	11	16	32
7 卑金属	494	111	178	29	29	99
8 機械	1,955	955	307	72	58	364
9 電機	1,127	305	454	27	75	187
a その他輸送機器	27	11	7	3	1	4
b 自動車	192	156	1	0	0	20
c 自動車部品	180	102	37	1	4	20
d 精密・光学機器	748	225	145	21	40	233
e 雑品、その他製造業	101	14	50	3	5	25
総計	6,663	2,372	1,669	233	413	1,976

日韓EPAの第三国への影響総括

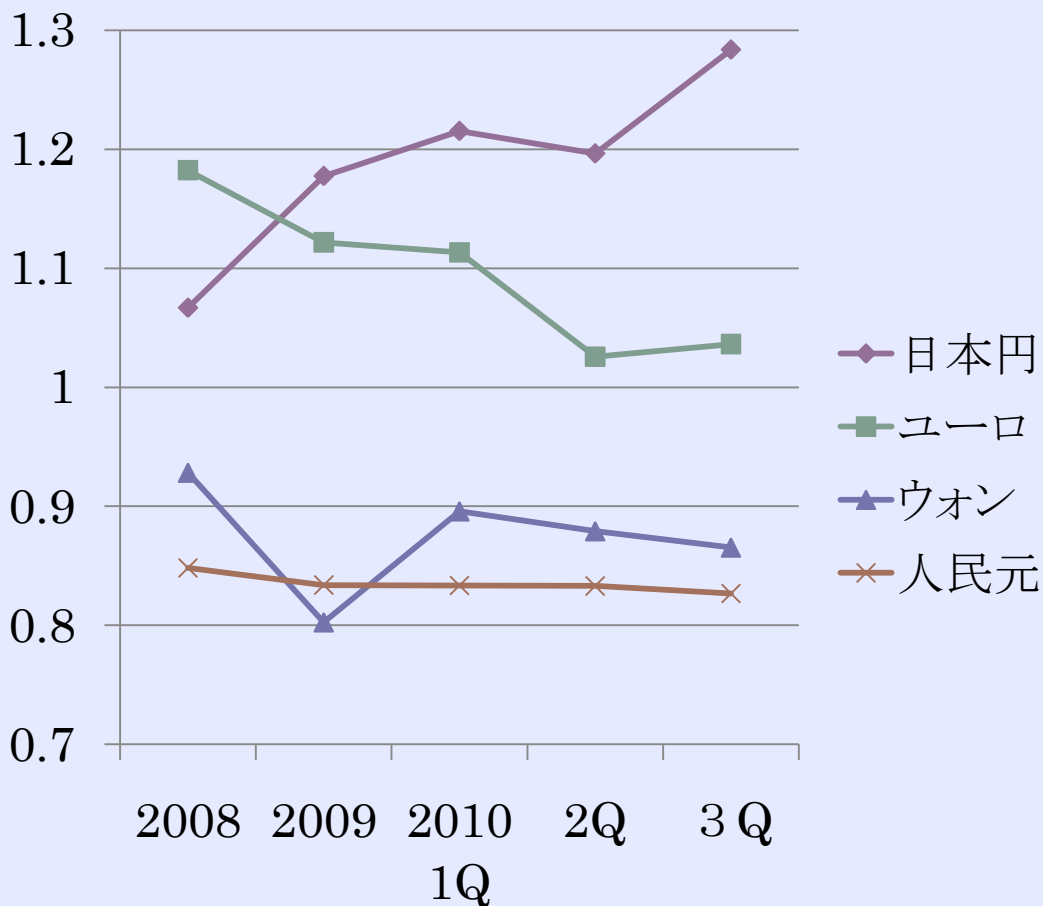
産業別影響(日本市場、発効1年目、100万ドル)

産業	第三国製品との代替計	EU	米国	中国	台湾	その他
1 農水畜産	46	1	1	11	0	32
2 鉱物・エネルギー	1	0	0	1	0	0
3 化学・プラスチック	404	72	76	94	42	121
4 木製品、紙、出版	2	0	0	0	0	1
5 繊維(含皮革、履物)	295	21	6	208	13	46
6 土石・貴金属	28	7	3	9	2	7
7 卑金属	138	15	16	57	8	41
8 機械	0	0	0	0	0	0
9 電機	51	4	3	21	3	20
a その他輸送機器	0	0	0	0	0	0
b 自動車	0	0	0	0	0	0
c 自動車部品	0	0	0	0	0	0
d 精密・光学機器	2	0	0	2	0	0
e 雑品、その他製造業	22	2	1	14	1	4
総計	988	123	107	417	69	272

韓国企業のFTA活用戦略(1)

- ◆ リーマンショック後、韓国企業の事業展開を有利にさせる「追い風」が吹く
 - ◆ 低価格需要の高まり
 - ◆ 部品アウトソーシングの拡大
 - ◆ ウォン安
 - ◆ 新・再生エネルギー市場、省エネ市場の拡大
 - ◆ 政府の公共投資の拡大
- ◆ これらに加えて、
 - ◆ 韓国の積極的なFTA推進

競争諸国の通貨安と円の独歩高



日韓欧の通貨価値変動(2005年=1、対米ドルレート)

2010年に入り、財政問題を抱えるユーロが下げ足を速める。

急速な景気回復でウォンも一時増価に転じるが、その後春の警備艇沈没事件など半島情勢不安定から再び弱含みに。

人民元は世界的な切り上げ圧力を受けつつも低位安定。

こうした中、円は独歩高。

韓国企業のFTA活用戦略(2)

EUの事例:韓国側専門家が選んだ主要品目の現状と戦略

品目	現状	戦略
乗用車	<ul style="list-style-type: none">品質の割に価格競争力があり、シェアを高めているが、物流およびA/Sに弱点	<ul style="list-style-type: none">不況が続く中、FTAによる短期的売上増を狙うのではなく、市場シェアアップに注力ブランド認知度アップが必要A/S拡充、値下げ、信用販売の拡大がカギ
自動車部品	<ul style="list-style-type: none">日・EU製品と品質同等なるも、価格競争力にすぐれ関心高まる。A/S用部品は安い中国産が台頭	<ul style="list-style-type: none">欧州完成車メーカーのOEM需要開拓現地物流拠点確保で適時配送実現現地販売網、A/S体制の構築大型流通業者を通じた進出
ディスプレイテレビ	<ul style="list-style-type: none">サムスンとLGが欧州市場席卷。高価品欧州ブランド、中価品は韓国など非欧州ブランド、低価品は韓中が競争	<ul style="list-style-type: none">ブランド価値が販売に決定的要因。高級化戦略を駆使直輸出製品の場合、値下げよりは長期無利子割賦など間接的戦略を駆使中小ブランドの場合、専門流通業者を活用保証期間、保証範囲の拡大
クォン・オソク、「韓-EU FTAとEU市場輸出拡大方案」、2009年11月(韓国貿易協会 韓国・EU FTA説明会資料) * 上記3品目を含め、計10品目を紹介。		

韓国企業のFTA活用戦略(3)

EUの事例:韓国側専門家が選んだ主要品目の現状と戦略

- ◆ 現状分析
 - ◆ 価格競争力が強い
 - ◆ 中国製品との競争に直面
 - ◆ アフターサービスや物流を隘路と認識
 - ◆ FTAの活用
 - ◆ 市場シェアの獲得
 - ◆ ブランド認知度、ブランド価値の向上
 - ◆ アフターサービスの充実
 - ◆ 物流強化、販売網整備
- 関税引き下げを原資とした値下げ&市場シェア拡大、あるいはFTA自体の宣伝効果で市場を獲得したのちにブランドイメージ、アフターサービス向上を狙う戦略。
- 明示はしないが、日本を意識した戦略を展開

韓国企業のFTA活用戦略(4)

在欧韓国企業の受けるメリット

- ◆ 上記分析は韓国からの直接輸出を対象としたが、在外韓国系企業の受けるメリットは計算に入っていない。
- ◆ 日系企業に比べて現地調達が進んでおらず、概して本国調達に頼る傾向が依然として強い。
 - ◆ 在欧日系製造業企業の対日調達率 34.6%
 - ◆ 在欧韓国系製造業企業の対韓調達率 36.8%
(在欧韓国系企業全体の対韓調達率 52.2%)
 - ◆ 在欧日系製造業企業の対日調達率 34.6%
- ◆ 韓国系企業の対母国調達規模は223億ドル(2008年)
 - ◆ 関税徴収額だけでも初年度に2.47億ドルのメリット
 - ◆ 貿易分析から、関税免除額VS物量増加の比は約10倍。
 - ◆ 韓国系企業の売上増は粗く見積もって約25億ドル。
 - ◆ 在欧日系企業にとっては、韓国からの直輸入とともに、在欧韓国系企業との競争にも直面。
 - ◆ 韓EU FTAは、ウォン安・ユーロ安の打撃をダメ押しする効果をもたらしかねない。

韓国のFTAに対する日本の対応(1)

- ◆ 日韓EPAおよび日EU EPA(EIA)の実現
 - ◆ 韓国がEU、米国、中国とのFTAを締結すると、これら3者に対する日本の輸出が112億ドル減。このほか、各地の日系企業が韓国企業との競争において不利な立場に。
 - ◆ 日本も韓国に対抗し、上記諸国との間のEPAを締結すべき。その場合、取り組みが少しなりとも進展している日韓、日EUのEPA交渉を優先して進めるべき。
 - ◆ 韓国・EU交渉、韓米交渉の経緯から、自動車関連については要注意
 - ◆ 日本での欧米車普及を狙って欧米安全基準の採用を求められることが考えられる。それをどの程度まで受容するのか？
 - ◆ 日本車は韓国車以上にその輸入増が警戒されよう。韓米交渉が米国での関税撤廃年限の延長で決着するみとおしとなった。日本は相手方の市場開放猶予期間についてどの程度まで許容するのか？

韓国のFTAに対する日本の対応(2)

- ◆ 中断している日韓EPA交渉の経緯から、相手方の目に見えるメリットを挙げるのが肝要。
 - ◆ しかし、日本市場はすでにほぼ完全に開かれている。
 - ◆ 残る分野は農業や貿易以外の部分に極限される。
 - ◆ 日本のFTA推進のネックとなっているのは農業。農業の行く末に関するビジョンを早急に打ち立てるのはいずれにせよ必要。
 - ◆ この他、政府調達など市場アクセスの改善なども必要
- ◆ 日韓、日EU EPAへの関心を企業側がアピールすることも必要。
- ◆ 今のところ実現可能性が乏しい日中、日米FTAについても早急に検討を開始する必要あり。
- ◆ 10月以降にわかに盛んになったTPP加入議論はいかにも突飛な印象ではあるが、市場開放に向けた議論が煮詰まらない現状を打破するショック療法としての側面は評価されるべき。
- ◆ TPPに関しては国内議論が尽くされたとは言えない。見切り発車をするのであれば、十分な補償対策が講じられる必要あり。
- ◆ 縮小する国内市場を当てにした成長は無理とみるべきで、市場開放というリスクをとりながら輸出拡大を図るのが筋ではないか？

韓国のFTAに対する日本の対応(3)

- ◆ 昨今の円高
 - ◆ 韓国ウォン、ユーロ、ドルの弱含み傾向と人民元の上げ渋り
 - ◆ 日本の貿易黒字、浮遊資金の集中、先行き不安による円資金の退蔵
 - ◆ 実体経済の現状から大きくかい離れた円高の現出
 - ◆ 黒字国の韓国がウォン安を放置していることへ大きな批判がなされない現実
- ◆ 円高対策
 - ◆ 韓国、中国に対する切り上げ努力働きかけ、ユーロシステムの見直し(ユーロ安で好況のドイツのくくり直し)、ドル安政策見直しなどの働き掛け
 - ◆ 場合によっては単独介入
 - ◆ 海外資産の積極購入
 - ◆ 資源確保---鉱山・油田の確保、レアアース資源開発など
 - ◆ 新興国の有望企業株式買収による経営参加
 - ◆ 世界的金利安→貴金属による外貨準備保有
 - ◆ 日銀によるリスク資産購入を海外資産にも広げる 等々

韓国のFTAに対する日本の対応(4)

- ◆ 貿易投資、FTAなどに関する広報体制の強化
 - ◆ 韓国は政府機関である関税庁が直接コンサルティングを供与するなど、FTA活用に非常に積極的。
 - ◆ 各省庁もそれぞれの所管分野でのFTA活用を推奨すべく広報活動に注力。
 - ◆ このほか、KOTRA,貿易協会などの関連機関からも各種支援を供与。
⇒日本もジェトロや経産省が行っているFTA活用促進策を拡充すべき
- ◆ EU関税賦課の一時停止を求めていく
 - ◆ LCDディスプレイの例に見るように、EUの品目分類原則とITA免税との間にブレ。外国からのクレームで関税賦課が停止されることがある。
 - ◆ 関税賦課復活を阻止するとともに、他の同様の事例でもアピールをしていくことが肝要。

韓国のFTAに対する日本の対処(5)

◆ 現地生産の本格化

- ◆ 円高が進む日本からの機資材導入はコスト競争の面からますます負担大。直接輸出も競争力を喪失。
- ◆ 韓国が次々に繰り出すFTAにより、円高のデメリットは増幅される形に。
- ◆ 現地生産の加速、効率化が肝要。ことに、調達現地化、第三国からの調達増に意を用いる必要あり。

◆ 第三国間FTA活用の検討

- ◆ 発効が間近な韓EU FTA、発効が現実味を帯びてきた韓米FTAを活用し、韓国製部品を使用することも要検討。

韓国のFTAに対する日本の対処 (6)

- ◆ 海外の消費者に見放されないための努力が必要
 - ◆ 消費者が望む商品類型や機能の正確な特定が肝要。
 - ◆ サムスンの成功: 日本製品からの「機能の引き算」
 - ◆ インドでのLG電子の成功: 徹底した現地ユーザのニーズ吸い上げと製品への反映
 - ◆ EU市場での成功可能性の例: 健康機器、バイオ燃料機器、その他環境関連製品、日本食関連など。
 - ◆ 過剰品質に陥っていないか不断の検討
 - ◆ 不況の中、消費者は価格選好度を強めているが、本物を求めるのは日本も外国も同じ。しかし、本物と過剰品質は紙一重。

おわりに---日本の国内状況と関連して

- ◆ 閉そく状況打破の必要性
 - ◆ そこそこの豊かさに安住する内向きの雰囲気は拡散。
 - ◆ 外国との経済的にかかわりに果敢にチャレンジしないと、少子高齢化によるじり貧は悪化の一途
 - ◆ 外国とのかかわりには素早い決断が必要
- ◆ 対韓ベンチマークの機運
 - ◆ 韓国はアジア通貨危機を経て、果敢な対外的チャレンジと素早い決断の両方を手に入れる。
 - ◆ 企業経営、FTA交渉など随所にこれらは活かされている。
 - ◆ 日本でも2009年末に韓国がUAEの原電案件を受注して以降、韓国的方式への注目が集まっている。
- ◆ 選択と集中
 - ◆ 失われゆくものを嘆くのではなく、残されたものの恵みを最大限生かしていくべき。
 - ◆ 閉そく状況を打破する突破口としてのFTA推進の価値を再考すべし。

ご清聴ありがとうございました